

## ■地域人材の発掘・育成について

### 【現状認識】

教育分野における地域人材の発掘・育成の代表的な制度として、『学校支援地域本部』がある。この制度は、制度創設以来、文部科学省の後押しもあって、多くの自治体で導入が広がっていたが、狛江市では、地域と学校をつなぐコーディネーターの育成やボランティアの確保など、事業の実施のために必要なノウハウが無かったことを理由に、教育委員会として、この学校支援地域本部や類似の事業に取り組むことなく、それぞれの学校が自主的に行っていた地域人材を活用する取組み（例えば、学習指導の場面におけるゲストティーチャーなど）に依存していた。

ここで、来年度、市民活動に必要な場所と機能を備えた『狛江市市民活動支援センター』の開設が予定されている。これにより、これまで、狛江市において各担当課がそれぞれの事業の中で個別に行ってきた地域人材の発掘・育成の機能をこの市民活動支援センターが担うこととなり、これから特に増加が見込まれる団塊世代の地域活動の拠点ともなることで、狛江市では、あらゆる方面で、市民活動が活発になっていくことが期待されている。



### 【事業の課題と今後の方針】

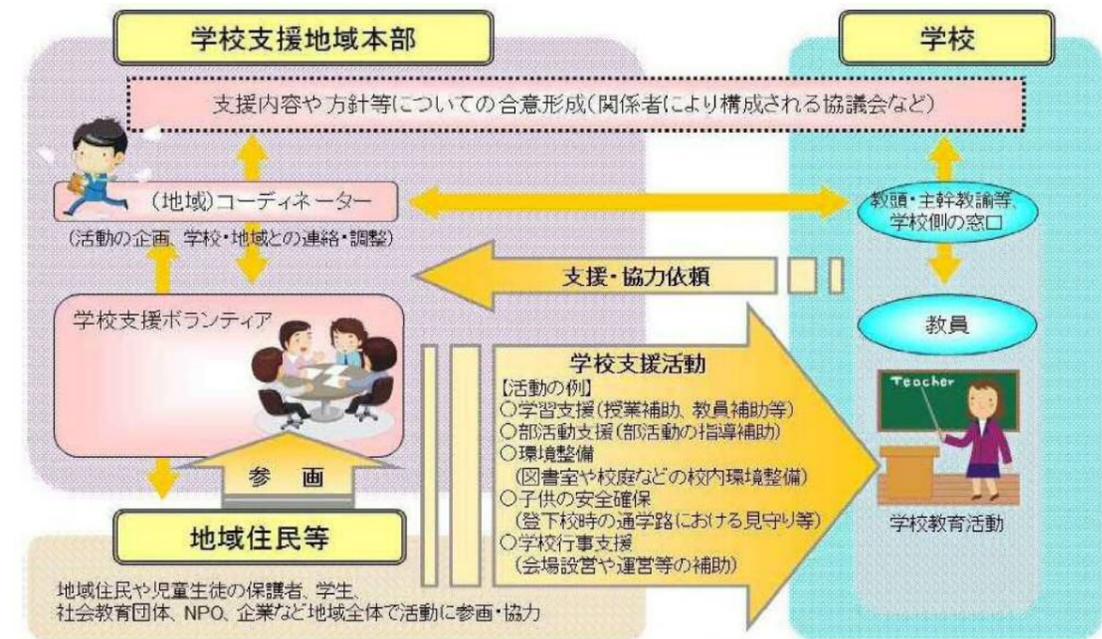
- 来年度、現小田急線高架下分室を改装して、市民活動支援センターが開設される。
- 市民活動支援センターには、学校支援ボランティアの導入にあたり課題となっていた「コーディネーター」と「地域ボランティアの確保」の両機能が備わっている。
- 教育委員会が、効率的に地域人材を発掘・育成していくためには、この市民活動支援センターと有機的な連携を図っていく必要がある。
- この具体的な連携内容を整理するため、市民活動支援センターを所管する政策室協働調整担当に協力を仰ぎ、担当職員によるワーキンググループを設置し、27年度末をめどに検討を進めることとしている。

#### ■第2期狛江市教育振興基本計画（H27-H31）

『関係部局との連携・役割分担のもと、市全体として、有機的に地域の人材の発掘・育成を推進していくための基盤づくりを進めるほか、その役割に基づいた各種の取組みを展開していく』

### ※参考

#### ○『学校支援地域本部』の位置付け、役割



#### ○学校支援ボランティア推進協議会事業<sup>※1</sup>の実績（都内23区26市3町1村）

平成23年度 22自治体 小学校466校、中学校207校、コーディネーター958人  
 平成24年度 21自治体 小学校497校、中学校220校、コーディネーター1,129人  
 平成25年度 23自治体 小学校543校、中学校245校、コーディネーター1,249人  
 平成26年度 23自治体 小学校615校、中学校271校、コーディネーター1,434人

（※1都制度の事業）

#### ○近隣の実施自治体と取組状況（平成26年度）

- ・府中市 実施校数32校（小学校21校、中学校11校）コーディネーター45人  
 コーディネーターが学校と地域の人や地域の関係団体とをつないだり、ボランティアとの連絡調整をして、「地域防災訓練の実施」「学習支援」「地域ぐるみの防災活動」「地域の自然や産業、文化を活用した体験的な学習」「児童・生徒による地域ボランティア活動」などに取り組んだ。
- ・調布市 実施校数5校（小学校4校、中学校1校）コーディネーター17人  
 コーディネーターが講師や支援スタッフの募集、依頼、調整を行い学校と連携した事業の運営を行った。小学校において「体験学習」「学習支援」「環境整備」などに取り組んだ。